

令和 7 年度

宝塚市病院事業会計補正予算書

(2)

宝 塚 市 立 病 院

令和 7 年度宝塚市病院事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度宝塚市病院事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度宝塚市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の
予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出			
第 1 款	病 院 事 業 費 用	14,991,137 千円	198,901 千円	15,190,038 千円
第 1 項	医 業 費 用	14,538,284 千円	198,901 千円	14,737,185 千円

（議会の議決を経なければ流用できない経費の補正）

第 3 条 予算第 9 条に定めた職員給与費 7,033,742 千円を 7,232,643 千円に改める。

令和 7 年（2025 年）12 月 10 日提出

宝塚市長 森 臨太郎

補正予算に関する説明書

(2)

令和 7 年度宝塚市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			14,991,137	198,901	15,190,038	
	1 医 業 費 用		14,538,284	198,901	14,737,185	
		1 給 与 費	7,033,742	198,901	7,232,643	

令和7年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 3,078,316
	人件費支出	△ 7,028,436
	医業収入	12,314,118
	負担金、補助金等収入	903,681
	国庫補助金等による収入	13,604
	その他業務収入	797,226
	その他業務支出	△ 4,344,417
	小計	△ 422,540
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 41,459
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,998
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 645,788
	一般会計からの繰入金による収入	563,023
	寄附による収入	1
	退職手当組合負担金調整額による収入	14,257
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,507
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	983,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,140
	その他の企業債による収入	670,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,978
	リース債務の返済による支出	△ 6,204
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 300,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	301,278
	資金減少額	231,227
	資金期首残高	235,139
	資金期末残高	3,912

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
補正後	15	(13) 841	662	2,967,255	2,525,620	5,493,537
補正前	15	(13) 841	662	2,867,425	2,451,692	5,319,779
比較		()		99,830	73,928	173,758

(注) () は短時間勤務職員数(別掲)

区分	法定福利費	退職給付費	引当金繰入額			合計
			賞与	法定福利費	退職給付費	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	992,519	196,587	400,000	75,000	75,000	7,232,643
補正前	973,963	190,000	400,000	75,000	75,000	7,033,742
比較	18,556	6,587				198,901

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	48,087	364,290	64,708	605,115	295,615	5,888	5,718
	補正前	48,087	352,406	64,358	605,115	289,872	5,888	5,659
	比較		11,884	350		5,743		59

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	補正後	84,219	527,933	416,376	60,675	46,640	356	2,525,620
	補正前	84,219	497,720	390,697	60,675	46,640	356	2,451,692
	比較		30,213	25,679				73,928

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	99,830	給与改定に伴う増減分	99,830 給与改定に伴う増減分	
手当	73,928	給与改定に伴う増減分	73,928 給与改定に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 初任給 令和7年4月1日時点

区分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)
准看護師養成所卒	—	—	271,000	—
高校卒	—	—	—	210,800
短大2卒	—	222,200	284,900	—
短大3卒	—	228,100	287,100	—
大学卒	346,100	235,900	291,900	235,900

区分	国の制度			
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)
准看護師養成所卒	—	—	221,700	—
高校卒	—	—	—	200,300
短大2卒	—	220,700	254,700	—
短大3卒	—	232,900	263,400	—
大学卒	305,600	239,800	269,100	232,000

(国の制度) …一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(2) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

令和 7 年 度 宝 塚 市 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産		の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地	4,118,742	
イ	建 物	17,684,612	
	減 価 却 累 計 額	12,387,134	5,297,478
ウ	構 築 物	271,519	
	減 価 却 累 計 額	211,428	60,091
エ	器 械 備 品	7,128,396	
	減 価 却 累 計 額	5,445,302	1,683,094
オ	車 両	18,390	
	減 価 却 累 計 額	17,471	919
カ	リ ー ス 資 産	65,653	
	減 価 却 累 計 額	55,846	9,807
キ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	23,460	
	減 価 却 累 計 額	5,700	17,760
ク	建 設 仮 勘 定		17,788
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,205,679
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	電 話 加 入 権	1,488	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,488
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
ア	長 期 未 収 金	228,117	
イ	長 期 前 払 消 費 税	265,696	
	投 資 合 計		493,813
	固 定 資 産 合 計		11,700,980
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,912
(2)	未 収 金	1,837,734	
	貸 倒 引 当 金	940	1,836,794
(3)	貯 蔵 品		147,106
(4)	前 払 費 用		497
(5)	前 払 金		3,330
	流 動 資 産 合 計		1,991,639
	資 産 合 計		13,692,619

		負	債	の	部	
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,340,262			
イ	その他の企業債		<u>688,025</u>			
	企業債合計				5,028,287	
(2)	他 会 計 借 入 金					
ア	その他の長期借入金				780,000	
(3)	退 職 給 付 引 当 金				<u>408,284</u>	
	固 定 負 債 合 計					6,216,571
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,023,453			
イ	その他の企業債		<u>1,983</u>			
	企業債合計				1,025,436	
(2)	他 会 計 借 入 金					
ア	その他の長期借入金				70,000	
(3)	未 払 金				1,306,017	
(4)	預 り 金				84,203	
(5)	前 受 金				37,048	
(6)	引 当 金					
ア	賞 与 引 当 金		400,000			
イ	法定福利費引当金		<u>75,000</u>			
	引 当 金 合 計				<u>475,000</u>	
	流 動 負 債 合 計					2,997,704
5	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金				1,111,696	
	収 益 化 累 計 額				<u>926,909</u>	
	繰 延 収 益 合 計					<u>184,787</u>
	負 債 合 計					<u>9,399,062</u>
	資 本					
6	資 本 金					2,816,580
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
ア	受 贈 財 産 評 価 額		17,460			
イ	他 会 計 負 担 金		<u>650,948</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計				668,408	
(2)	利 益 剰 余 金					
ア	当年度未処分利益剰余金		<u>808,569</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計				<u>808,569</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>1,476,977</u>
	資 本 合 計					<u>4,293,557</u>
	負 債 資 本 合 計					<u>13,692,619</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は563,024,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債及び令和7年度から令和9年度までの間、経営改善実行計画を策定し収支改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援し、経営改善を促進するための企業債である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(余 白)

補 正 予 算 に 関 す る 資 料

(2)

収 益 の 支 出

支 出

(千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			14,991,137	198,901	15,190,038	
1 医業費用			14,538,284	198,901	14,737,185	
1 給 与 費			7,033,742	198,901	7,232,643	
医 師 給			481,633	13,541	495,174	
看 護 師 給			1,300,367	50,541	1,350,908	
医 療 技 術 員 給			464,154	15,787	479,941	
事 務 職 員 給			119,532	3,794	123,326	
会計年度任用職員給			501,739	16,167	517,906	
医 師 手 当			709,504	11,480	720,984	
看 護 師 手 当			1,055,924	40,644	1,096,568	
医 療 技 術 員 手 当			321,804	12,732	334,536	
事 務 職 員 手 当			86,751	3,125	89,876	
会計年度任用職員手当			277,709	5,947	283,656	
法 定 福 利 費			973,963	18,556	992,519	
退 職 給 付 費			265,000	6,587	271,587	

(余 白)